

第四回定例道議会報告

2016年12月15日

北海道議会 民進党・道民連合議員会
政審会長 梶谷 大志

第4回定例道議会は、11月29日（火）に開会、道補正予算案、警察署の再編整備のための道警察組織条例改正案、「地方一般財源総額の確保等の緊急的な対応を求める意見書」などを可決し、12月15日（木）に閉会した。

会派の代表格質問には、道下大樹（札幌市西区）議員が立ち、JR北海道の路線問題や道内空港民営化などの交通政策、TPPへの対応、エネルギー施策、医療・福祉施策などについて質疑した。

また、一般質問には中川浩利（岩見沢市）、沖田清志（苫小牧市）の両議員が立ち、当面する道政課題、地域課題について道の取り組みを質した。

1 主な審議経過について

定例会の最大の焦点となったのは、JR問題。11月18日にJR北海道が公表した「JR単独では維持することが困難な路線」は、同社の鉄道の半分に及ぶ。道内全域が対象になり、強い危機感を抱く地域や道民からは、道の対応が極めて鈍いとの指摘が相次いでいる。会派は、道の主体的、積極的な対応を求め、路線維持、全道の交通ネットワーク維持に向けた議論を展開した。

JR北海道が、11月18日に公表した「単独では維持困難な線区」の内容は、7月にJR北海道の方針を秋口に示すとした以降に、報道などを通じて小出しにされてきたもの。とはいえ10路線13線区、合計1,237キロは、現有鉄道の半分にも及ぶもので、旅客や貨物の輸送に壊滅的な影響を与えかねない課題として地域や道民には深刻な受け止めが広がっている。

また、安倍政権の動向が本道に影響を及ぼしている、TPPや農業施策見直し、北方領土と日ロ経済協力、空港民営化、カジノを含むIR法制なども論議した。TPPや農業施策、IR法制などへの政権の対応は、拙速で乱暴なものだ。しかし、いずれの課題についても、知事からは、道の主体性が示されることはなかった。

補正予算は、災害復旧事業費131億円など一般会計160億900万円、特別会計1億2,500万円。これで、28年度道予算の規模は、一般会計3兆367億円、特別会計6,321億円の合計3兆6,688億円となった。

2 採択された決議・意見書

（◎は政審発議、○は委員会発議）

- ◎地方一般財源総額の確保等の緊急的な対応を求める意見書
- ◎2次医療圏の設定に関する意見書
- ◎私立専修学校等における専門的職業人材の育成機能の強化等を求める意見書
- 精神障がい者に対する公共交通機関の運賃割引の適用を求める意見書

3 代表格質問の要旨

(○は質問者発言、●は答弁者発言)

道下 大樹 議員 (札幌市西区)

1. 知事の政治姿勢について

(1) TPPについて

- 先行きの見通し及び批准ありきの国会運営への所感と今後の対応姿勢は。
- 不安や懸念を踏まえた審議を求めると共に国会や米国の動向を注視する。
- 米次期大統領のTPPへの対応が安倍政権の経済政策にどう影響すると考えるのか。
- 次期政権の通商政策が明らかになっていないことから影響を見通すことは難しい。
- 先行きによっては関連予算が執行根拠を失う可能性があるがどう対応するのか。
- 協定の発効いかに関わらず、国の施策や予算確保に積極的に努める。

(2) 日ロ経済協力について

- 政府が進める経済協力で道はどの程度関与し、どのような姿勢で臨んでいるのか。
- プラットフォーム会議に参画することで、ロシア極東地域との経済交流を推進する。

(3) 沖縄の基地負担軽減について

- 知事会の「米軍基地負担に関する研究会」への所見、基地負担軽減、米軍再編の現状への見解は。
- 沖縄県民の痛みや苦勞を含め、負担軽減に向けた検討を進めていくことは重要。

(4) 仮称・北海道手話言語条例について

- 知事公約の実現についての決意は。
- 今年度内に部会で具体的な検討を行い、速やかに条例の制定に取り組む。

2. 交通政策について

(1) JR北海道について

- JR北海道が公表した「単独で維持が困難な路線」に対する認識は。
- 見直しの仕方によっては、道内公共交通ネットワークに重大な影響を及ぼしかねない。
- 路線を守る知事の気概、覚悟は。
- 沿線自治体、市長会や町村会と密接に連携を図り、道の役割を積極的に果たす。

(2) 道内空港の運営の民間委託について

- 地元意見の成案を国に提出するにあたって、数値目標実現など責務をどう果たすのか。
- 目標の実現に向け、各種施策の効果的活用を図るなど道が中心的な役割を果たす。

3. 財政運営について

(1) 地方消費税の清算基準について

- 通信販売など清算基準の見直しに関して、これまでの対応と今後の取り組みは。
- 地方消費税の清算が最終消費の実態に即したものとなるよう取り組む。

4. エネルギー政策について

(1) 泊原発について

- 原子力規制委員会で表面化した防潮堤・防波堤問題への認識は。
- 北電において、安全向上に向けて不断に取り組むべきものとする。
- 安全対策に関わる情報は、問題点など含め速やかに道民に提供・公開すべきだ。
- アドバイザーの助言のもと、分かりやすい情報提供を行うよう北電に求める。
- 北電の資料を精査することなく道が公開しているが。
- 北電の道民向け説明資料が、分かりやすい内容となるよう取り組んでいく。
- 原子力防災避難訓練の想定内容が非現実的との指摘がある。
- より厳しい状況を想定し、予定していた訓練項目は概ね実施できた。
- 泊周辺から西風が吹くと、札幌でも国が認める追加被ばく線量を大きく超える。
- 原子力災害対策指針に基づき、当該自治体と連携し屋内退避の徹底を図る。

(2) 高レベル放射性廃棄物の最終処分について

- あらためて確認するが「核のゴミは持ち込ませない」との認識でよいのか。
- 条例で「受け入れ難い」と宣言しており、この条例を遵守しなければならない。

5. 災害対策について

(1) 台風等災害の復旧対策について

- インフラの復旧の進捗状況と復旧予算650億円の執行状況は。
- 応急工事を実施しており、査定終了後に円滑な予算執行も含め本復旧を行う。
- 復旧の長期化が見込まれる道路や河川の見通しは。
- 災害査定を年内に完了した後、順次復旧工事に速やかに着手する。
- 改良復旧事業の検討状況と具体的な実施方針は。
- 市町村との調整を経て、国と事前協議を進めている。

(2) 被災者支援について

- 被災家屋への支援状況と、適用要件の緩和や支給範囲の拡大に関しての国との協議の状況は。
- 被災者生活再建支援制度の適用要件緩和を国に求めている。
- 「災害ボランティアセンター」の常設化の時期や必要な予算措置の見込みは。
- 来年度の設置に向け、具体的な機能や体制の検討を行っていく。

- (3) 災害検証委員会について
 ○検証の議論の状況及び取りまとめ時期の見通しと今後の活用への考えは。
 ●年内には一次報告、年度内には最終報告を取りまとめる。
6. 一次産業振興について
 (1) 農業振興について
 ○規制改革推進会議の動きに対する認識と今後の対応は。
 ●制度の内容が農業者の所得向上につながるよう政策提案を行っていく。
 ○指定生乳生産者団体制度の現状への所見と今後の対応は。
 ●具体的な制度設計の中で、本道酪農の持続的な発展に繋がるよう提案を行う。
 (2) 漁業、水産加工業振興について
 ○サケの現状認識と、ふ化施設の整備拡充や種苗放流の拡大にどう取り組むのか。
 ●来遊量は減少傾向にあるが、飼育環境の改善を図り健康な稚魚を育成する。
 ○漁業、水産加工業を守る観点からも生産回復に向けた対策が必要だ。
 ●被災施設の早期復旧やふ化放流技術の改善により、資源や生産の回復に取り組む。
7. 観光施策について
 (1) 欧米からの観光誘客について
 ○今後、欧米からの誘客を具体的にどのような方法で行うのか。
 ●2020年度を目標に、戦略的な誘致活動に取り組む。
 (2) 民泊について
 ○国家戦略特区で検討された民泊と道が示した民泊の違いをどう調整するのか。
 ●国の新たな法制度の検討動向を注視し、地域の特性に応じた取り組みを進めていく。
 (3) サイクルツーリズムについて
 ○サイクルツーリズムの推進に向けての見解と今後の取り組みは。
 ●広域的な展開や環境整備に取り組み、サイクリングを目的とした誘客に努める。
 ○「ツール・ド・北海道」の活性化への所見は。
 ●誰もが参加でき、スポーツ振興と地域の活性化につながるよう応援していく。
8. 医療・福祉施策について
 (1) 道立病院について
 ○今後の道立病院の経営改革についての見解は。
 ●病院事業管理者の設置など機動的な組織運営を通じて経営改革を進めていく。
 ○子ども総合医療・療育センターの療育部門は、新たな改革プランから除外すべきだ。
 ●地域支援機能を担っていることを考慮し、部門別の収支計画作成を含め検討を進める。
 (2) 国民健康保険について
 ○単位化の課題をどう捉え、市町村に対応していこうとするのか。
 ●北海道国保運営協議会の審議を経て、道の国保運営方針に盛り込んでいく。
 ○制度の改正内容、納付額の上がり下がりなどで、道民の理解をどう得ていくのか。
 ●保険料の平準化については市町村と協議を行い、道民への適切な情報提供に努める。
 (3) 北海道地域医療構想について
 ○構想を進める大前提として、社会的入院の解消にどう取り組むのか。
 ●医療と介護が連携した地域包括ケアシステムの構築に取り組む。
 ○在宅医療に転換する場合の受入支援、親族、家族への支援、配慮にどう対応するのか。
 ●地域包括ケアシステムの体制整備、人材育成、高齢者住宅の確保に取り組む。
 (4) 地域での医療機能の充実について
 ○医療機能の充実と医師が働きやすい環境整備に向けて、道の役割を明確にすべきだ。
 ●施設等の整備、勤務環境の改善に取り組み、自治体にも環境整備の助言を行っている。
 (5) 保育について
 ○保育士確保の事業効果の見通し、今後の保育士確保に向けた対策は。
 ●一定期間の勤務を返還の免除要件とすることで、保育士確保に向けた効果が見込める。
 ○実情に即した効果的な保育料軽減策の内容と検討状況は。
 ●各自治体の施策や国の幼児教育無償化の動きを見極め、負担軽減策を検討する。
 (6) 子どもの貧困対策について
 ○子どもの貧困をなくす具体的な目標年度は。
 ●平成31年度までの目標値について、適切な進捗管理により対策の着実な推進を図る。
 ○新年度における子どもの貧困対策は、どのような認識で予算編成されるのか。
 ●推進計画に掲げた施策が、毎年度、一体的に展開されるよう一丸となって取り組む。
 (7) ストレス社会への対策について
 ○計画策定にあたっての実態把握、各種団体への対応、スケジュールについての認識は。
 ●「アルコール健康障害対策推進会議」を活用し、29年夏頃に推進計画を策定する。
 (8) 産業保健について
 ○産業保健の現状把握と取り組み状況は。
 ●産業医は北海道医師会会員の約3割が有資格者。養成研修事業に助成を行っている。
 (9) 「混合介護」について
 ○本道の介護サービスの実態に即して混合介護見直しへの所見は。
 ●利用者の視点に立って慎重に議論されるべき。

9. 教育課題について

(1) 学力向上について

- 結果公表は教育活動の一側面に過ぎず、公表が目的でないことが理解されているのか。
- 公表そのものが目的ではない。
- 学校現場は、点数学力向上を命題とした結果、画一的な指導が強要されている。
- 学校に対しては、創意工夫ある取り組みが進むよう支援してきた。

10. 高齢者による自動車運転事故について

- 免許がなくても安心して暮らし、移動ができる地域づくりをどう考えているのか。
- 地域の実情に応じた生活支援体制の充実に向けた取り組みを推進する。
- 事故を防ぐためにどのような対策を講じるのか。
- 免許の自主返納をしやすい環境づくりに向け関係機関等に働きかける。

<再質問>

1. JR北海道について

- 地域の声は、どのような手法で把握するのか。
- ワーキングチームの議論を急ぎ、沿線ごとの地域状況に応じて対応していく。

2. TPPについて

- 批准ありきの審議を取り止めることを訴え、TPP反対を再び訴えるべきだ。
- 引き続き国に対し必要な予算確保を求め、力強い農林水産業づくりの展開に努める。

3. 道内空港の運営の民間委託について

- 北海道の発展を牽引する民間委託の実現に向けて、どのように責務を果たすのか。
- 地域の発展に向けた取り組みを展開できるよう中心的な役割を果たす。

4. 泊原発について

(1) 安全対策について

- 防潮堤・防波堤問題についてどのような説明を受け、どう認識しているのか。
- 規制委員会のサイトからも確認できるが、安全対策は北電が真摯に対応すべきもの。

(2) 道民への情報公開について

- 道は、道の立場で安全対策に関わる情報を道民に提供すべきだ。
- 規制委員会において、審査状況は全て公開されている。

(3) 原子力防災避難訓練について

- 札幌市及び周辺地域の大規模避難をどう想定しているのか。
- 原子力災害対策指針に基づき、屋内退避を基本に必要な防護措置を講ずる。

5. 災害ボランティアセンターについて

- 道が直接行う業務なのか、別な機関に担ってもらう業務なのか。
- 先進県や民間団体の取り組み事例を参考にしながら検討を進める。

6. 農業振興について

- 北海道知事として規制改革推進会議の農業に関わる提言に抗議し、反対の姿勢を明確にすべきだ。
- 本道の実情に即したものとなるよう要請を重ねてきた。

7. 欧米からの観光誘客について

- 認知度向上の方法、誘客の具体策は。
- 観光コンテンツを磨き上げ、海外旅行博に出展し、メディアや旅行会社招聘を実施している。

8. 民泊について

- 「まちなか民泊」については、万全な対策を講じて議論を進めるべきだ。
- 新たな法制度の動向を見極め、地域の特性に応じた取り組みを進めていく。

9. 国民健康保険について

- 移行に向けた産業が円滑に進むよう、道の体制整備を加速すべきだ。
- 国の国保改革検討スケジュールを前倒しで進め、円滑な施行に向け万全を期す。

10. 子どもの貧困対策について

(1) 解決の目標年度について

- 推進計画の最終年度、平成31年度時点で貧困の改善状況をどう判断するのか。
- 重点施策の実施状況を適切に進行管理しながら、全庁あげて取り組んでいく。

(2) 新年度における子どもの貧困対策について

- 調査結果の取りまとめ時期と新年度予算への反映はどうリンクするのか。
- 早期に調査結果を取りまとめるが、緊急課題については的確に反映していく。

11. 産業保健について

- 自殺対策も課題とされる今、産業保健の充実が急務だ。
- 職業病対策懇談会の場を通じ、労働者の健康管理などの情報共有を図っていく。

12. 学力向上について

(1) 学力向上策について

- 学力向上の取り組みを進めるためには、教職員の思いや考えを受け止め反映すべきだ。
- 様々な機会を通じて意見や要望を把握し、学力向上の取り組みを進めていく。

<再々質問>

1. JR北海道について
 - どのような姿勢、立ち位置で課題解決に臨もうとしているのか。
 - 沿線自治体、市長会、町村会と連携し、公共交通ネットワークと地域交通を確保する。
2. TPPについて
 - 拙速な批准の取りやめを政府、国会に求めるべきだ。
 - TPP協定のいかに関わらず、力強い農林水産業づくりに向けた施策を展開する。
3. 泊原発について
 - 専門性が高く難解な規制委員会資料から、道民はどのように安全性を確認できるのか。
 - 事業者が作成する資料については、道民に分かりやすい情報提供となるよう取り組む。
4. 欧米からの観光誘客について
 - 海外旅行博への出展の際、知事によるトップセールで更なる推進策を講ずるべきだ。
 - 日程調整が整えば、積極的にトップセールに努めていく。
5. 子どもの貧困対策について
 - 目標値の検証が、どのように北海道全体の子どもの貧困改善に貢献するのか。
 - 検証を通して計画の進行管理を適切に行い、子どもの貧困解消に全力で取り組む。

4 一般質問者の質疑内容

中川 浩利 議員（岩見沢市）

- 1 農政課題について
 - (1) TPPに対する認識について
 - (2) SBS米の影響への検証結果について
 - (3) 産地交付金について
 - (4) 台風被害からの復旧について
 - (5) 政府の進める農業改革について
- 2 交通政策について
 - (1) JR北海道について
 - (2) ライフ・モビリティ対策について
 - (3) 地域における交通対策について
- 3 社会資本整備について
 - (1) 老朽化した水道管路の更新について
 - (2) 橋りょうの耐震化について
- 4 教職員の病気休職及び部活動について
 - (1) 教職員の病気休職について
 - (2) 部活動指導について
 - (3) 教職員の部活動に対する経費について
- 5 北方領土交渉及び日ロ経済協力について
 - (1) 北方領土関係者からの要望について
 - (2) 日ロ交渉の説明について
 - (3) 日ロ経済協力のあり方について
 - (4) 経済協力に係るニーズ把握について

沖田 清志 議員（苫小牧市）

- 1 財政運営について
 - (1) 社会保障費について
 - (2) 教職員定数について
 - (3) 地方財政について
 - (4) 今後の対応について
- 2 消防行政について
 - (1) 言語対応について
 - ア) 対応状況について
 - イ) 支援の状況について
 - (2) 消防学校の教官について
 - (3) 札幌市消防学校との機能分担について
- 3 次世代自動車開発について
 - (1) 検討会議について
 - (2) 苫東への誘致について
- 4 観光振興について
 - (1) 交通ネットワークについて
 - ア) 北海道新幹線について
 - イ) 新幹線開業戦略推進会議について
 - ウ) 部分開業について

- (2) 民族共生象徴空間について
 - ア) 象徴空間開設に向けた機運の醸成について
 - イ) アクセス道の整備について
- 5 特別支援学校について
 - (1) 整備の基準等について
 - (2) 苫小牧市における特別支援教育の充実について

5 委員会等における主な質疑

(1) 2015年度決算特別委員会

2015年度の道決算を審査する決算特別委員会は、11月7日～11日に開かれ、企業会計審査で沖田清志（苫小牧市）議員が工業用水道事業会計について、電気事業について、稲村久男（空知地域）議員が病院事業会計について、第1分科会で池端英昭（石狩地域）議員が信号機について、交番・駐在所の改築新設について、ストーカー対策について、広報誌等について、道総研について、道の資金繰りと歳計現金の管理について、道の財政運営について、人事施策について、道税収入の確保について、佐々木恵美子（十勝地域）議員が里親の推進について、生活保護について、特別児童扶養手当について、医療的ケアを必要とする在宅重症心身障がい児（者）の支援について、消費者行政について、沖田議員が総合交通ネットワークについて、第2分科会（稲村久男委員長）で松山丈史（札幌市豊平区）議員が下水道事業について、建設政策について、木質バイオマスについて、TPPについて、雇用情勢について、観光政策について、橋本豊行（釧路市）議員がえりも以東太平洋海域の漁業生産について、サケマス流し網漁業禁止対策について、雇用・中小企業支援対策について、労働環境整備について、勝部賢志（江別市）議員が教職員の旅費について、特別支援教育支援員について、教職員の配置について、佐々木議員が高校受験について質疑した。

総括質疑では、松山議員がTPPについて、総合交通ネットワークについて、電気事業について、観光政策について、雇用情勢について、道の財政運営について、佐々木議員が医療的ケアを必要とする在宅重症心身障がい児（者）の支援について知事に質した。

<附帯意見>

1. 道財政は、平成9年以来、道民の理解と協力を得ながら行財政改革に取り組んできた結果、収支不足額は縮小し、着実に改善が図られている。引き続き、財政規律の維持に努め安定的な行財政構造の構築に取り組みながら、北海道総合計画や北海道創生総合戦略、北海道強靱化計画などに基づく政策を着実に進め、北海道の持続的な発展を目指すべきである。
1. 公共土木施設の維持管理経費については減少傾向にあるが、本年8月、9月の大雨災害では、特に河川の維持管理に関してさらなる取り組みが求められ、また、例年、冬期間の道路の維持管理に関しても道民からの要望が寄せられている状況にある。道民の安全・安心が確実に図られるよう、重要な社会基盤である道路や河川などの公共土木施設に係る維持管理経費の確保に努めるべきである。
1. 道が進めてきた本道の交通ネットワークの維持確保については、大量輸送機能を担ってきたJR北海道が進める事業の見直しによって、道民生活、地域社会、経済活動への重大な影響が懸念されており、ネットワーク全体にわたる検討が求められる状況にある。JR北海道の事業見直しに対しては、道として、何よりも、地域に暮らす道民の日々の生活を支えていく観点に立って臨むべきであり、鉄路、道路、空路を一体として見通した交通ネットワーク構築に向け、道のスタンスを含め、検討を進め、早急に具体的な方向性を示すべきである。
1. 病院事業では、約2億8千万円の純利益を計上したものの、医師・看護師不足が解消されず、患者数は減少傾向にあり、経営環境は依然として厳しい状況にある。新たな病院事業改革プランの策定に当たっては、人口減少・高齢化の進行による医療需要の変化を見込んだ適切な収支計画を作成するとともに、引き続き、各病院が地域において果たすべき役割を担っていくことができるよう、必要な医療提供体制を構築すべきである。
1. 電気事業では、昨年運転を開始したシューパロ発電所への固定価格買い取り制度の適用などにより、今後、長期にわたり一定の利益が発生し、内部留保資金の増加が見込まれている。この内部留保資金については、外部有識者からなる委員会の提言も踏まえ、企業局が持つ知識・経験とあわせ、エネルギー政策を所管する部局との連携を図りながら、本道における再生可能エネルギーの普及拡大に向けた活用を進めるべきである。
1. 工業用水道事業では、契約水量の増加や企業債に係る支払利息の減少などにより5年連続して純利益を計上したが、累積欠損金はいまだ約135億9,900万円に達しており、さらなる縮減に取り組む必要がある。特に、石狩湾新港地域工業用水道事業の収支状況は、水道事業全体に影響を及ぼしており、水需要の拡大に向け、企業誘致を所管する部局との連携を図りながら、企業に対する働きかけを強化すべきである。

(2) 常任委員会・特別委員会

- 保健福祉委員会では中川浩利（岩見沢市）議員が11月1日に国民健康保険法に基づく国保事業費納付金の仮算定結果について、12月14日に周産期医療体制について質疑。
- 水産林務委員会では広田まゆみ（札幌市白石区）議員が11月28日に森林環境教育等の充実について、「森のようちえん」などの社会化の推進について、木育の進化と推進体制の強化について、平出陽子（函館市）議員が12月14日に北方領土における旧免許漁業原簿不明について質疑。
- 建設委員会では小岩均（北広島市）議員が11月28日に河川の維持管理について質疑。
- 文教委員会では佐々木恵美子（十勝地域）議員が11月1日に八雲養護学校の機能移転等について、12月14日に小学校の英語教育について、川澄宗之介（小樽市）議員が11月1日に生活リズムチェックシートについて、11月28日に28年度全国学力学習状況調査北海道版結果報告書について、12月14日に栄養教諭の勤務管理・改善について質疑。
- 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会では星野高志（札幌市東区）議員が11月28日に新エネルギーの導入加速について質疑。
- 北方領土対策特別委員会では橋本豊行（釧路市）議員が11月2日に北方領土問題に関する報道について、11月28日に北方領土隣接地域振興等補助金について質疑。
- 新幹線・総合交通体系対策特別委員会では笹田浩（渡島地域）議員が11月2日に北海道新幹線の現況等について、道下大樹（札幌市西区）議員が11月2日に道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて、JR北海道の事業見直し問題について、菅原和忠（札幌市厚別区）議員が11月28日に鉄道交通をめぐる最近の動向について、平出陽子（函館市）議員が12月14日に北海道新幹線の開業効果をさらに高めるための改善点について質疑。
- 人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会では小岩均（北広島市）議員が12月14日に道内市町村における「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に係る取り組み状況について質疑。
- 少子・高齢社会対策特別委員会では畠山みのり（札幌市南区）議員が11月2日に保育士確保について質疑。

(3) 第4回定例会予算特別委員会

第4回定例会予算特別委員会（橋本豊行委員長）は、12月8日～13日に開かれ第1分科会（広田まゆみ委員長）で藤川雅司（札幌市中央区）議員が療育手帳の障害程度判定について、国民健康保険の都道府県単位化について、子どもの貧困対策について、北海道開拓の村について、水道について、インフラの長寿命化について、道の財政運営について、泊原発について、梶谷大志（札幌市清田区）議員が道立病院について、道の難病対策について、がん対策について、アスベスト対策について、北海道の交通ネットワークについて、TPPについて、道のさまざまな施策と災害について、道の人事施策について、第2分科会で川澄宗之介（小樽市）議員が道道の無電柱化について、磯焼け対策について、本道漁業について、マラソン大会を生かした観光振興について、道立高等技術専門学院について、振興局内の食を中心とした経済活性化について、三岸好太郎美術館について、JR通学について、教育職場での管理職・指導主事の資質について、教職員の時間外勤務について、小岩均（北広島市）議員が北海道住生活基本計画について、外国人技能実習生について、高病原性鳥インフルエンザについて、企業倒産について、雇用と働き方について、IR法案について、観光及び企業誘致と災害について、小中一貫教育について、高校の非常勤講師の採用と雇用について、笹田浩（渡島地域）議員が入札制度について、生涯学習の推進について質疑した。

総括質疑では、梶谷議員が北海道の交通ネットワークについて、TPPについて、IR法案について、道立病院について、藤川議員が国民健康保険の都道府県単位化について、子どもの貧困対策について質した。

<附帯意見>

1. 民泊については、国において法整備に向けた検討が進められ、道においても、本道にふさわしい民泊のあり方について、都市部における宿泊施設の不足や人口減少が進む地域における空き家の有効活用などの検討が進められている。特に都市部では、近隣住民から利用者に対する不安感、衛生面などのルール無視などによるトラブルや利用者の安全確保などさまざまな課題への対応が求められ、民泊の導入に向けて万全な対策が講じられるよう、取り組むべきである。
1. 道立病院は、民間の医療機関が参入しにくい地域での医療や特殊医療、高度・専門医療を担ってきているが、特に、一般病床を有する病院では、所在する地域における引き続き人口減少の影響を受け、厳しい経営状況にある。道立病院が、地域における広域的な医療、高度・専門医療を維持確保していくためには、周辺の公立病院などとの連携・協力をこれまで以上に進めていかなければならず、道及び道立病院が中心となって取り組むべきである。
1. 国の多子世帯の保育料軽減策については、現行、世帯年収が360万円以下と相当程

度低い世帯のみを対象としているほか、一部の多子世帯では算定方法の変更によって保育料が高くなっており、道としても国に対して制度改正を求めている。道内の一部市町村においては、地域活性化を目指して、独自に保育料の軽減策に取り組んでおり、人口減少問題への対応を進める道としても、市町村と連携して、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るべきである。

1. JR北海道は、事業範囲の見直しとして、単独では維持が困難な10路線13線区を公表し、バス転換や鉄道を維持する仕組みについて、それぞれの地域と協議に入っている。対象とされる線区は、57市町村にまたがり、鉄道総延長のほぼ2分の1に及ぶ規模であり、道民への影響は極めて大きいものがある。道は、沿線自治体、地域の声をしっかりと受け止め、早急に本道における鉄道の将来像を示した上で、国とともに、JR北海道と地域の協議に主体性をもって参画し、鉄道を含む本道の交通ネットワークの維持確保に向けて取り組むべきである。
1. 道は、道内空港の民間委託に関して、道内空港ネットワークの充実強化と、このネットワークの中核となる新千歳空港の国際拠点空港としての機能強化、各空港の機能強化を前提として、国に対する提案の検討を進めている。道内空港ネットワークを充実し、広域観光の振興や地域経済の活性化を図っていくためには、道が関係自治体などと協議を重ねた提案の実現に向け、入札参加者への提案内容の徹底と運営権者の選定の仕組みづくりに取り組むべきである。

6 当面する課題と会派の対応

1 JR北海道について

会派は、会派内に「JR北海道路線維持対策プロジェクトチーム」（三津丈夫会長）を設置、民進党北海道の「JR北海道路線維持対策本部」（荒井聰本部長）などと連携し、解決に向けて取り組むこととし、会期最終日の12月15日に、知事の早急な対応を促す申し入れを行った。

北海道知事 高橋 はるみ様

2016年12月15日
北海道議会 民進党・道民連合議員会
会長 勝部 賢志
北海道議会 民進党・道民連合議員会 JR北海道路線維持対策PT
会長 三津 丈夫

JR北海道の路線維持について

開催中の第4回定例道議会においても、論議が交わされましたように、11月18日のJR北海道の「単独では維持困難な線区」の公表は、道民や地域に大きな衝撃を与えています。

わが会派は、今後のJR北海道の路線維持、JRを含む総合的な交通ネットワークのあり方を検討するためのプロジェクトチーム（PT）を設置し地域と連携のもと、協議を開始しております。

JR北海道は、各線区の沿線自治体への説明を急ぐなどの動きを強めておりますことから、北海道として、早急な対応を講じるべきと考え、以下、申し入れます。

記

1. 路線維持を基本に、全道の交通ネットワークを維持すること。
2. 北海道が、積極的に「協議の場」を設け、主体的に議論すること。
3. 地方自治体や住民の意向を早急に把握し、それを踏まえて国に要請すること。

以上

2 会派内の任務分担について

会派の政審会長は、11月1日に、道下大樹（札幌市西区）議員から梶谷大志（札幌市豊平区）議員に交代した。

また、12月6日に、道議会の特別委員会の定数見直しが行われ、会派からは、新幹線・総合交通体系対策委員会委員に平出陽子（函館市）議員が追加選任された。